

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)	
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	59,386,113	63,753,062	実質収支比率	9.9	5.7				
					首都	×	歳出総額	54,112,798	60,702,970	経常収支比率	77.8	85.6				
					近畿	×	歳入歳出差引	5,273,315	3,050,092	(※1)	(82.3)	(89.5)				
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	2,468,415	1,475,466	標準財政規模	28,391,014	27,486,187				
人口	令和2年国調(人)		産業構造(※5)	中部	○	実質収支	2,804,900	1,574,626	財政力指数	0.52	0.53					
	平成27年国調(人)			過疎	○	単年度収支	1,230,274	508,256	公債費負担比率	9.5	9.9					
	増減率(%)			山振	○	積立金	49,484	78,845	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)		第1次	低開発	○	積立金取崩し額	1,300,000	4,900,000	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)			指数表選定	×	実質単年度収支	-20,242	-4,312,899	連結実質赤字比率	-	-					
	令03.01.01(人)		第2次			基準財政収入額	12,003,269	12,391,381	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)					基準財政需要額	23,689,790	23,043,240								
	増減率(%)		第3次			標準税収入額等	15,118,448	15,635,041								
	うち日本人(%)					経常経費充当一般財源等	22,958,752	23,488,982								
面積(km ²)		2177.61			歳入一般財源等	38,095,342	38,857,420									
人口密度(人/km ²)		39														
世帯数(世帯)		32,748														
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,347,299	21,392,643					
	市区町村長	1	9,610		一般職員	752	2,467,312	3,281	うち公的資金	14,534,236	13,772,320					
	副市区町村長	1	8,020		うち消防職員	146	475,084	3,254	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,585,085	6,289,930					
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	54	160,002	2,963	債務負担行為額(支出予定額)	1,474,980	1,000,899					
	議会議長	1	4,880		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,420		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	600,276	1,608,387					
	議会議員	22	4,160		合計	752	2,467,312	3,281	財政調整基金	19,027,285	19,477,801					
						ラスパイレシ指数			99.5	積立金現在高	5,806,068	5,791,077				
										減債基金	25,787,704	23,544,566				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 学校給食費特別会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(9) 地方卸売市場事業特別会計		(11) 岐阜県市町村会館組合		(16) 高山市施設振興公社						
		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 観光施設事業特別会計		(12) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)		(17) 高山市福祉サービス公社						
		(5) 介護保険事業特別会計						(13) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)		(18) 高山市土地開発公社		○				
		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 飛騨高山テレ・エフエム						
								(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(20) 乗鞍国際観光						
										(21) 飛騨大鍾乳洞観光						
										(22) 荘川観光振興公社						
										(23) 位山ふれあいの里						
										(24) ひだ桃源郷						
										(25) サンサンあさひ						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	歳入の状況(単位 千円・%)				区分	地方税の状況(単位 千円・%)				目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	12,980,740	21.9	12,147,532	43.5	普通税	12,026,600	92.6	-	議会費	277,605	0.5	-	277,605	
地方譲与税	721,366	1.2	721,366	2.6	法定普通税	12,026,600	92.6	-	総務費	8,204,477	15.2	425,509	5,550,795	
利子割交付金	8,022	0.0	8,022	0.0	市町村民税	5,014,958	38.6	-	民生費	15,500,712	28.6	509,307	7,273,241	
配当割交付金	67,260	0.1	67,260	0.2	個人均等割	169,362	1.3	-	衛生費	3,999,937	7.4	97,339	2,819,016	
株式等譲渡所得割交付金	76,191	0.1	76,191	0.3	所得割	4,079,661	31.4	-	労働費	314,730	0.6	-	179,730	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	317,157	2.4	-	農林水産業費	1,739,562	3.2	328,683	1,038,183	
地方消費税交付金	2,198,206	3.7	2,198,206	7.9	法人税割	448,778	3.5	-	商工費	3,849,706	7.1	168,026	1,958,929	
ゴルフ場利用税交付金	23,494	0.0	23,494	0.1	固定資産税	6,098,149	47.0	-	土木費	6,323,918	11.7	1,493,986	5,031,654	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,071,543	46.8	-	消防費	1,737,222	3.2	53,847	1,414,547	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	345,482	2.7	-	教育費	4,948,523	9.1	942,497	3,306,863	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	568,011	4.4	-	災害復旧費	3,577,747	6.6	-	347,001	
自動車税環境性能割交付金	59,150	0.1	59,150	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	3,638,659	6.7	-	3,624,463	
法人事業税交付金	150,845	0.3	150,845	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	581,624	1.0	532,861	1.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	58,682	0.1	58,682	0.2	目的税	954,140	7.4	-	歳出合計	54,112,798	100.0	4,019,194	32,822,027	
自動車税減収補填特例交付金	18,499	0.0	18,499	0.1	法定目的税	954,140	7.4	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	6,539	0.0	6,539	0.0	入湯税	120,932	0.9	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	497,904	0.8	449,141	1.6	事業所税	-	-	-						
地方交付税	14,051,181	23.7	11,686,521	41.9	都市計画税	833,208	6.4	-						
普通交付税	11,686,521	19.7	11,686,521	41.9	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	2,364,627	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	30,918,079	52.1	27,671,448	99.2	合計	12,980,740	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	8,271	0.0	8,271	0.0										
分担金・負担金	341,375	0.6	-	-										
使用料	364,557	0.6	108,124	0.4										
手数料	173,506	0.3	-	-										
国庫支出金	10,802,652	18.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,219,340	7.1	-	-										
財産収入	344,835	0.6	63,855	0.2										
寄附金	2,299,320	3.9	-	-										
繰入金	3,764,453	6.3	56,256	0.2										
繰越金	2,250,092	3.8	-	-										
諸収入	1,360,033	2.3	173	0.0										
地方債	2,539,600	4.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,586,000	2.7	-	-										
歳入合計	59,386,113	100.0	27,908,127	100.0										

区分	令和3年度				令和2年度			
	合計	市町村民税	市町村民税	市町村民税	合計	市町村民税	市町村民税	市町村民税
徴収率(%)	99.3	99.6	99.6	99.6	97.8	97.6	97.6	93.1
現年計	95.2	97.5	97.5	97.5	95.2	95.5	95.5	91.3
純固定資産税	99.0	93.5	93.5	93.5	97.6	91.3	91.3	-

公共事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,498,634	実質収支	486,320
下水道	1,501,932	再差引収支	435,261
観光施設	410,196	加入世帯数(世帯)	11,446
上水道	177,743	被保険者数(人)	18,320
駐車場整備	66,147	被保険者	109
国民健康保険	758,926	1人当り	109
その他	2,583,690	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	317
		保険給付費	-

区分	性質別歳出の状況(単位 千円・%)			
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	21,038,870	38.9	13,019,755	12,759,159
人件費	7,658,348	14.2	7,037,871	6,904,867
うち職員給	4,828,858	8.9	4,430,568	-
扶助費	9,741,863	18.0	2,357,421	2,229,829
公債費	3,638,659	6.7	3,624,463	3,624,463
元利償還金	3,638,659	6.7	3,624,463	3,624,463
うち元金	3,584,944	6.6	3,571,480	3,571,480
うち利子	53,715	0.1	52,983	52,983
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	25,476,987	47.1	17,232,084	10,199,593
物件費	7,991,866	14.8	5,482,581	4,638,771
維持補修費	2,144,833	4.0	1,797,668	748,721
補助費等	6,826,983	12.6	4,668,293	1,960,615
うち一部事務組合負担金	78,532	0.1	73,532	73,532
繰出金	3,818,959	7.1	3,144,445	2,742,097
積立金	3,649,143	6.7	1,800,394	-
投資・出資金・貸付金	1,045,203	1.9	338,703	109,389
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	7,596,941	14.0	2,570,188	-
うち人件費	147,435	0.3	147,435	-
普通建設事業費	4,019,194	7.4	2,223,187	-
うち補助	1,646,546	3.0	231,547	-
うち単独	2,228,348	4.1	1,858,694	-
災害復旧事業費	3,577,747	6.6	347,001	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	54,112,798	100.0	32,822,027	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,463	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,683	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	59,386,113	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,112,798	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	2,804,900	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	28,391,014	千円			
地方債現在高	20,347,299	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

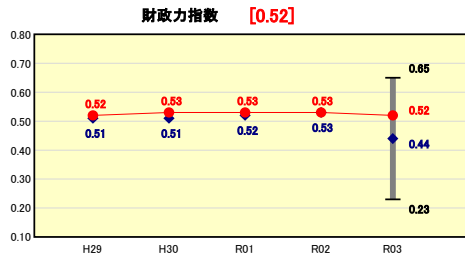
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

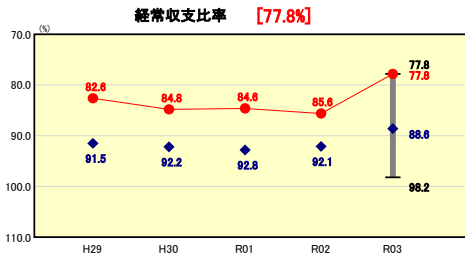
財政力



財政力指数の分析欄

地価の下落に伴う固定資産税や都市計画税の市税収入の減等により平成26年度以前は下落傾向にあったが、平成27年度から令和2年度までは類似団体と同水準で横ばいで推移。
 行政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等の自主財源の確保に努めたことにより、令和3年度は類似団体内平均までの減とはならず、類似団体を0.08ポイント上回った。
 今後も、歳出削減のための事業見直しや行政効率化に取り組む。

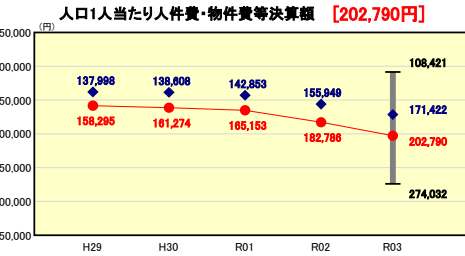
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度に比べ7.8ポイントの減少となり、類似団体と比較低い状況にある。
 比率減少の主な要因は、普通交付税の増加に伴い、経常一般財源が増加したことによるものである。
 今後も計画的な地方債の新規発行や、事業見直しの推進などにより、義務的経費の削減に努める。

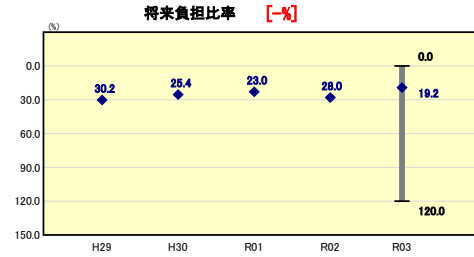
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。これは、合併により全国一の市域面積を有することとなり、職員数と施設数が大幅に増加し、9つの支所の配置や消防本部の市単独設置により人件費が必要となること、指定管理者制度により多くの公の施設を委託料により管理運営していることによる。また、人口減少に歯止めがかからず一人当たりを要する物件費が増加したことが考えられる。今後も定員適正化の推進や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等により、コスト削減に努めるとともに、事業の見直しなど健全な財政運営を目指す。

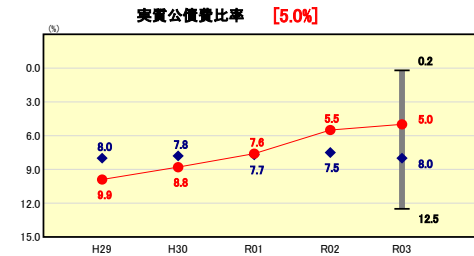
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したことや、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度からは比率が算定されていない。しかしながら令和2年度は新型コロナウイルスの影響による経済対策の実施に伴い多額の財政調整基金を取り崩したこと、前年度に比べ上昇がみられたものの、令和3年度は地方債残高の減少に伴う元利償還金の減少などにより、前年度より1.9ポイント減少した。
 引き続き行政改革を推進し、さらなる財政健全化に努める。

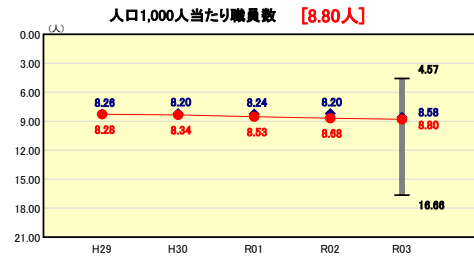
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和元年度から類似団体の平均より下回っており、令和3年度は、前年度に比べて0.5ポイント減少し、類似団体の平均を3.0ポイント下回る結果となった。
 比率減少の主な要因は、地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことによるものである。
 今後も計画的な地方債の新規発行を行うとともに、交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

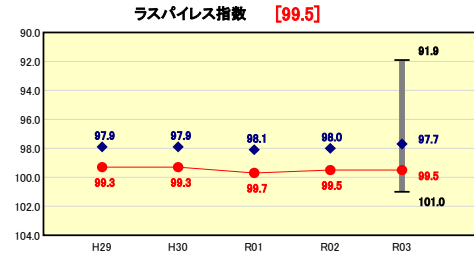
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

合併に伴い2.2倍にまで膨れ上がった職員数は、その後の定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。
 広域な市域のため、人口あたりの職員数は依然として類似団体平均をやや上回る状況にあるが、民間活力の活用やDX計画の推進による業務の効率化を図り、引き続き適正な行政運営と職員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。
 なお、ラスパイレス指数については、令和3年4月1日現在の数値を引用している。

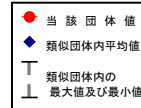
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岐阜県高山市

経常収支比率の分析

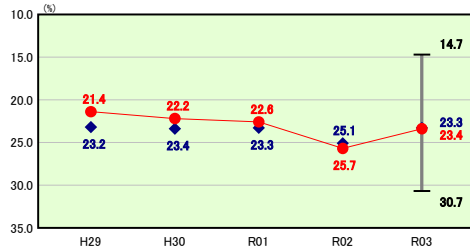
人口	85,463	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,683	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	59,386,113	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,112,798	千円			
実質収支	2,804,900	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	28,391,014	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
地方債現在高	20,347,289	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

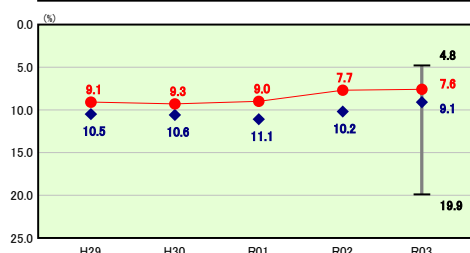
類似団体内順位 23/46 全国平均 25.2 岐阜県平均 23.5



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始、退職者の集中により類似団体平均を上回った令和2年度に比べ、令和3年度は2.3ポイント減少した。主な要因は、定年退職等による一般職退職手当の減によるものである。
 今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。

扶助費

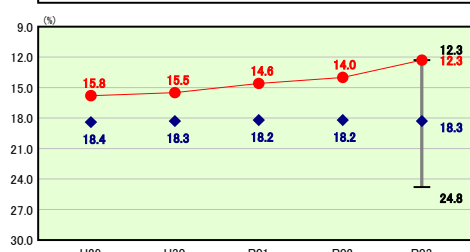
類似団体内順位 12/46 全国平均 12.0 岐阜県平均 9.0



扶助費の分析欄
 扶助費は前年度から0.1ポイント減少し、低い水準で推移している。令和2年度に大きく減少した主な要因としては、新型コロナウイルスの影響による医療機関や福祉サービス等の利用控え、事業者のサービス受入停止などによるもので、令和3年度も同様の状況が続いたものと考えられる。新型コロナウイルスの終息後は、自然増により比率は増加傾向となることが見込まれる。

公債費

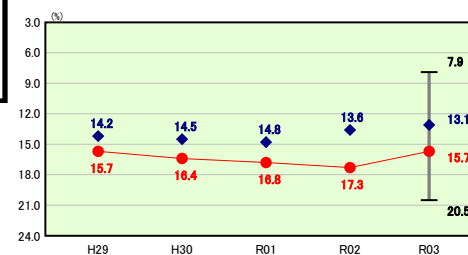
類似団体内順位 1/46 全国平均 15.7 岐阜県平均 13.9



公債費の分析欄
 合併町村の地方債を引き継いだことにより2倍以上に膨らんだことを受け、繰上償還や新規発行の抑制を行ってきたことにより、公債費は減少傾向にあり、昨年度からは1.7ポイント減少した。今後も世代間負担の公平性と将来の財政運営に与える影響を考慮し、地方債の計画的な活用にも努める。

物件費

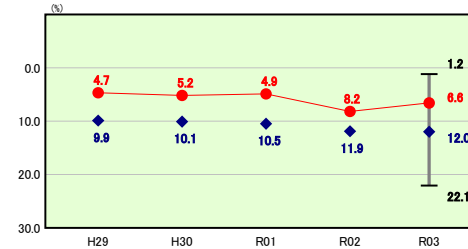
類似団体内順位 38/46 全国平均 13.8 岐阜県平均 14.9



物件費の分析欄
 施設の長寿命化等に係る維持管理経費の増加に伴い、物件費は増加傾向で推移していたところ、新型コロナウイルスの影響による公共サービスの利用控えなどにより、令和3年度は前年度から1.6ポイント減少に転じた。
 しかし、類似団体平均を2.6ポイント、全国平均を1.9ポイント上回っていることから、今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等による管理コスト削減に努める。

補助費等

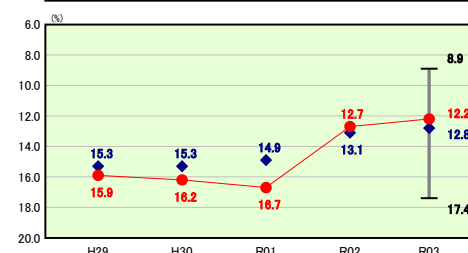
類似団体内順位 7/46 全国平均 10.2 岐阜県平均 9.9



補助費等の分析欄
 前年度に比べて1.6ポイント減少したが、これは下水道事業会計の減価償却費等の減により下水道事業負担金が減少したことや、新型コロナウイルスの影響により、地域づくり活動や観光振興事業が実施できなかったことによる補助金の執行減が考えられる。
 今後も事業評価の取組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。

その他

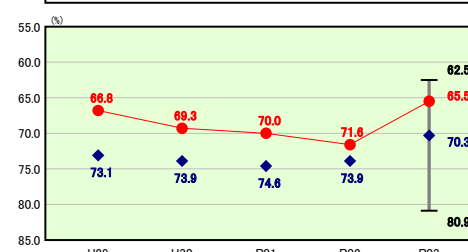
類似団体内順位 15/46 全国平均 12.0 岐阜県平均 13.0



その他の分析欄
 その他に係る内訳は、維持補修費2.5%、繰出金9.3%である。維持補修費は長大な道路延長を有していることにより、人口1人あたりコストは類似団体平均を上回っている。令和2年度の下水道事業等の法適用に伴い、特別会計から企業会計へ移行し、繰出金から補助費等へ移行したため、繰出金は前年度と同水準で推移している。今後も経営戦略に基づいた経営を行うなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 4/46 全国平均 73.2 岐阜県平均 70.3



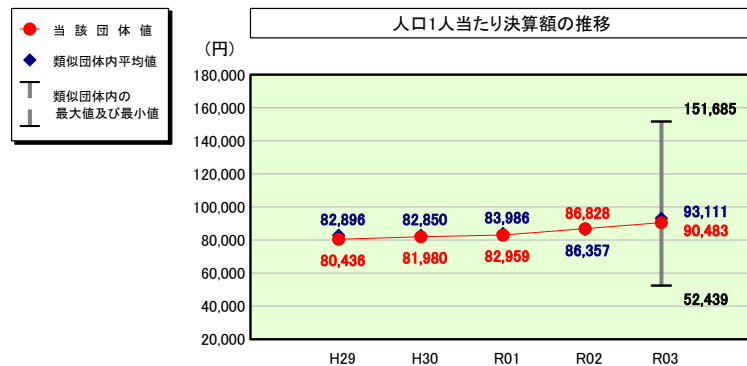
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支は、類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準にある。
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人あたりのコストと比較すると、人件費、物件費、維持補修費など類似団体平均を上回っているものもある。
 今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

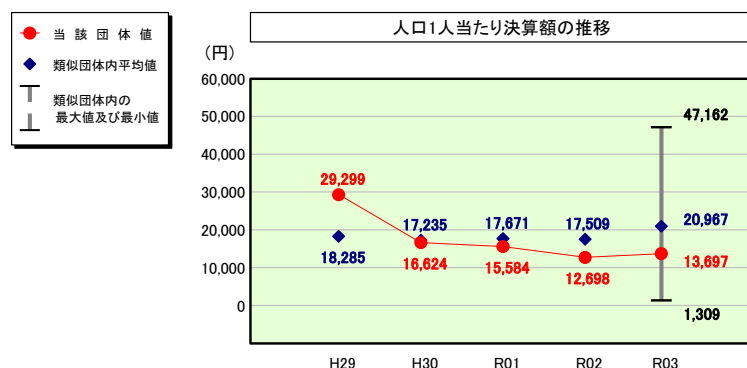
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,658,348	89,610	85,700	▲ 4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	6,788	79	7,424	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,613	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	531,785	6,222	3,153	97.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	147,435	1,725	1,845	▲ 6.5
▲退職金	▲ 611,400	▲ 7,154	▲ 6,635	7.8
合計	7,732,956	90,483	93,111	▲ 2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.80	8.58	0.22
ラスパイレス指数	99.5	97.7	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

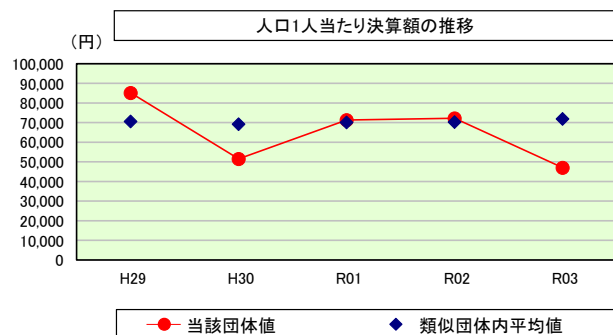


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,659,296	42,817	61,596	▲ 30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,283,218	15,015	14,651	2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,272	108	1,794	▲ 94.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	136,026	1,592	505	215.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 352,216	▲ 4,121	▲ 3,020	36.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,564,980	▲ 41,714	▲ 54,563	▲ 23.5
合計	1,170,616	13,697	20,967	▲ 34.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

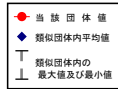
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	7,599,143	85,185	▲ 2.1	70,615	4.9
うち単独分	3,890,240	41.3	▲ 41.3	37,382	1.9
H30	4,556,870	51,501	▲ 39.5	69,185	2.0
うち単独分	2,331,221	26,347	▲ 39.6	38,519	3.0
R01	6,243,729	71,280	38.4	70,166	1.4
うち単独分	3,339,136	38,120	44.7	36,115	6.2
R02	6,262,821	72,250	1.4	70,329	0.2
うち単独分	3,342,757	38,563	1.2	39,403	9.1
R03	4,019,194	47,028	▲ 34.9	71,871	2.2
うち単独分	2,228,348	26,074	▲ 32.4	38,232	3.0
過去5年間平均	5,736,351	65,449	▲ 7.3	70,433	1.3
うち単独分	3,026,340	34,543	3.0	37,930	0.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

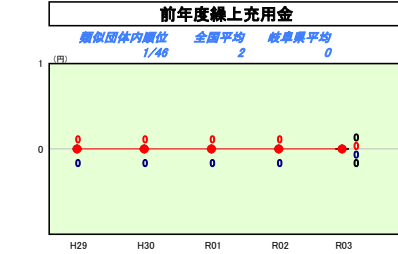
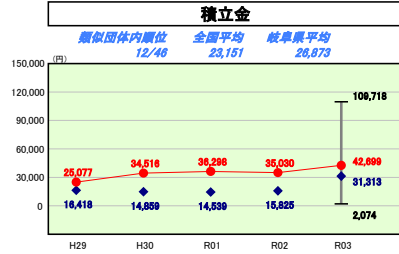
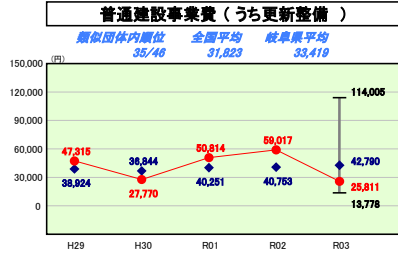
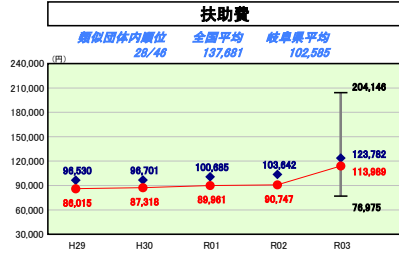
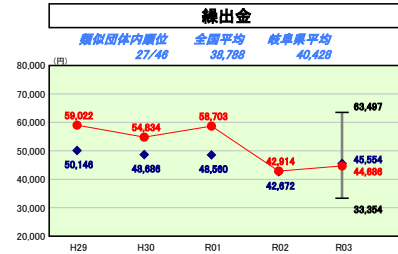
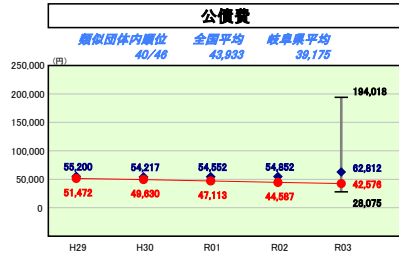
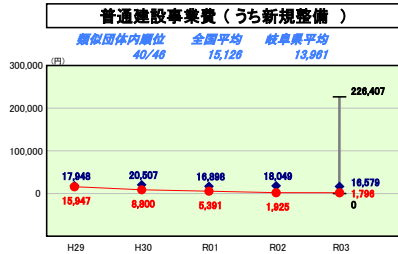
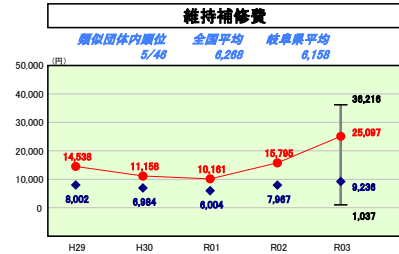
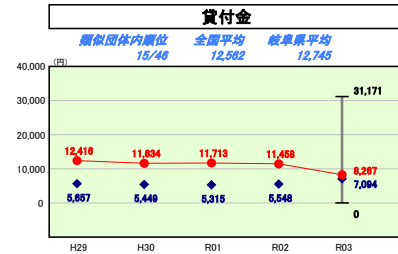
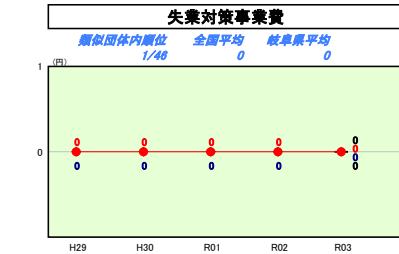
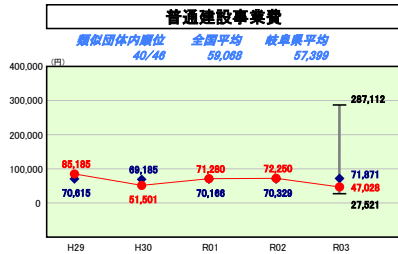
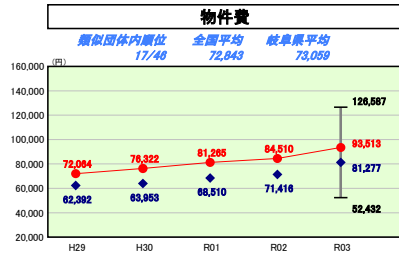
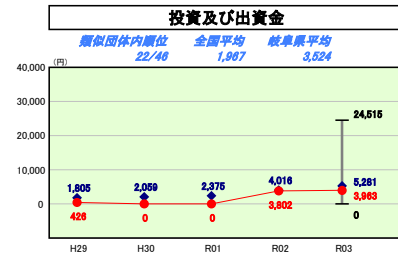
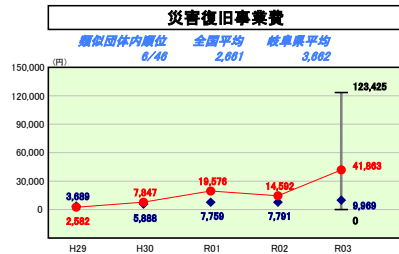
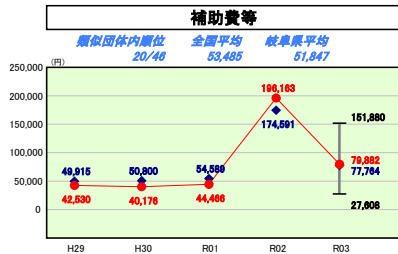
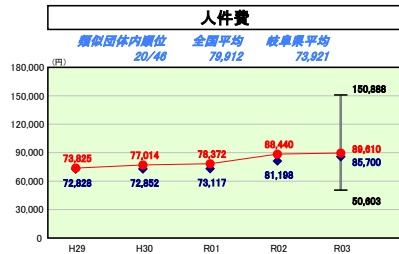
令和3年度

岐阜県高山市

人口	85,483人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,683人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.91km ²	実質公債費比率	5.0%
入居総額	59,386,113千円	将来負担比率	-%
歳入総額	54,112,798千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
歳入取支	2,804,900千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	28,391,014千円		
地方債現在高	20,347,290千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度と比較し大きく増加しているのは維持補修費、扶助費、災害復旧事業費である。維持補修費は除雪費の増加によるもの、扶助費は子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付によるもの、災害復旧事業費は令和3年5月、7月及び8月の災害による増である。

一方、前年度と比較して減少したのものについて、補助費等については特別定額給付金の減、新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策の減によるもの、普通建設事業費については小中学校の大規模改修の減によるものである。貸付金については新型コロナウイルス感染症対策による融資制度の利用による減と考えられる。

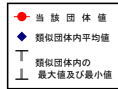
今後さらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

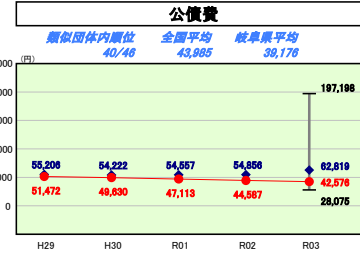
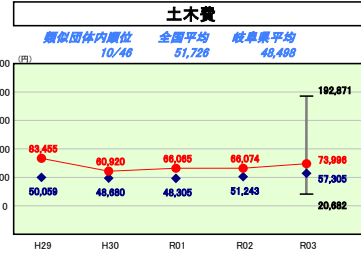
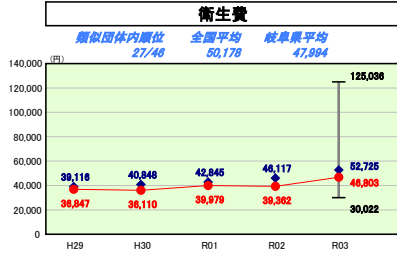
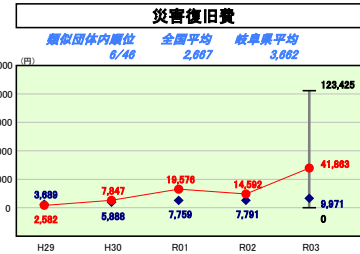
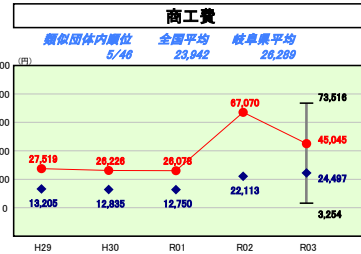
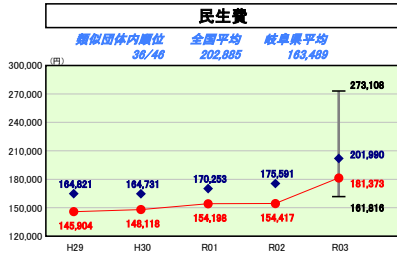
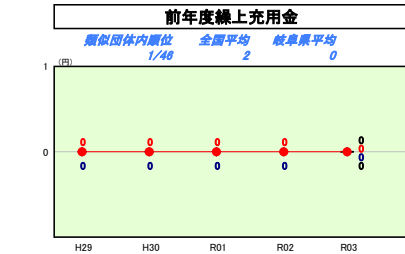
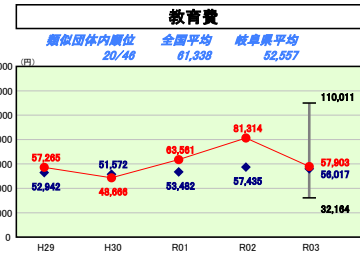
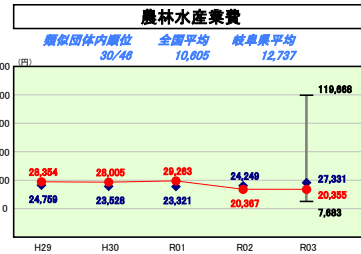
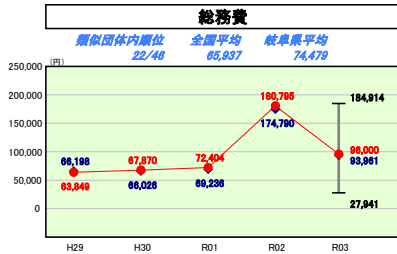
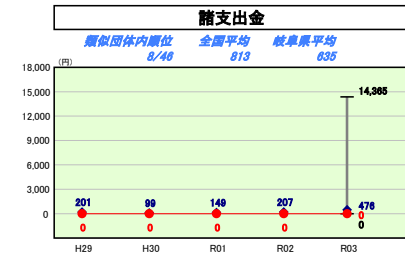
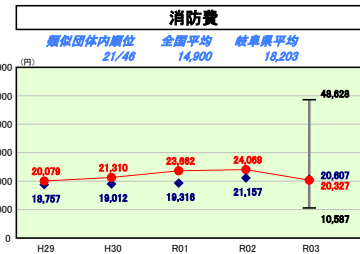
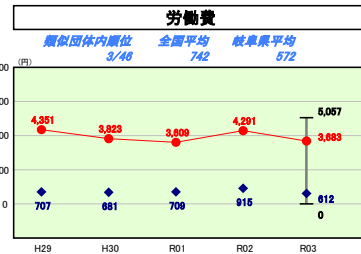
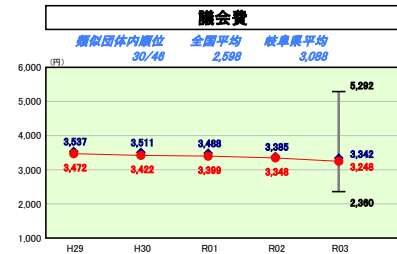
令和3年度

岐阜県高山市

人口	85,463 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,683 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,177.91 km ²	実質公債費比率	5.0 %
農入総額	59,386,113 千円	将来負担比率	- %
農出総額	54,112,798 千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	2,804,900 千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	28,391,014 千円		
地方債現在高	20,347,290 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



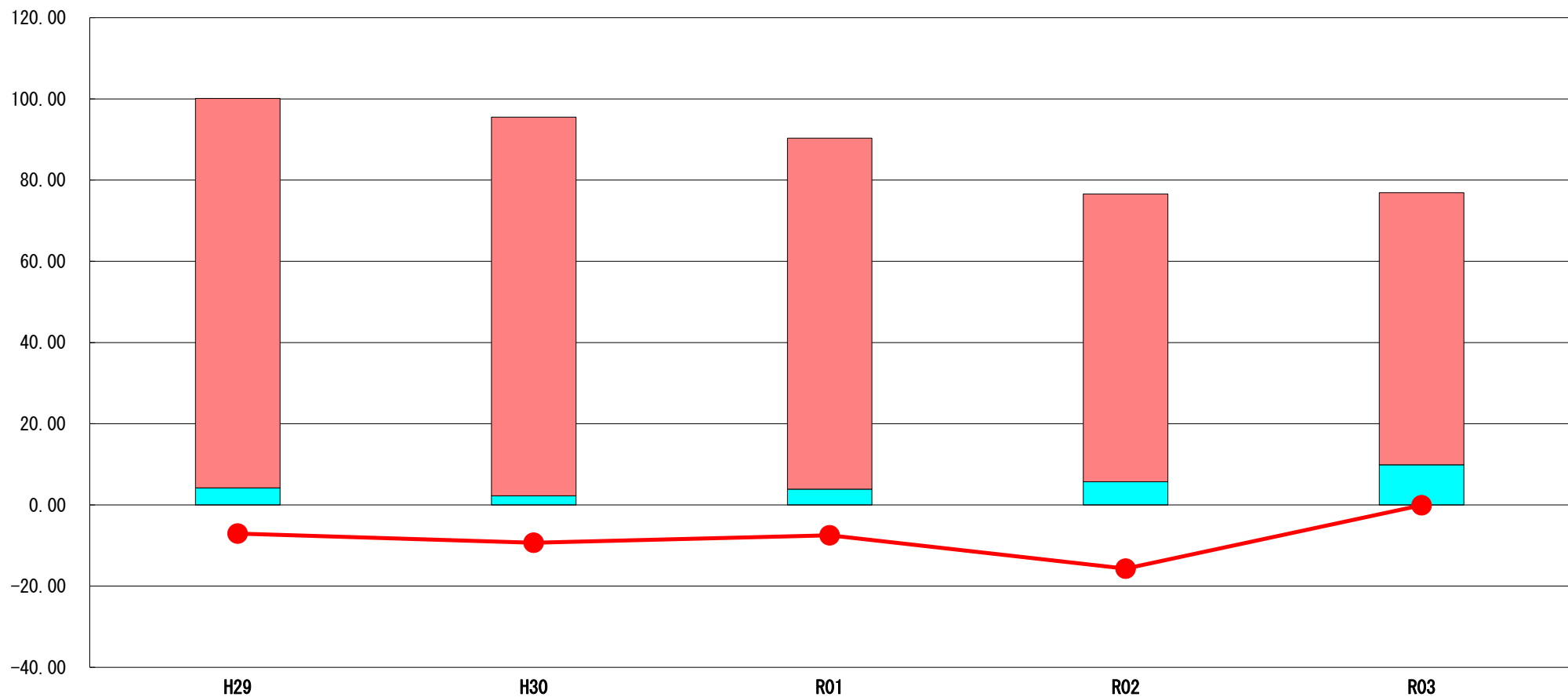
目的別歳出の分析
 前年度と比較し大きく増加しているのは、民生費、衛生費、災害復旧費である。民生費は子育て世帯臨時特別給付金給付や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付による扶助費の増、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施による物件費や人件費の増、災害復旧費は、令和3年5月、7月及び8月の災害による事業費の増が主な要因である。
 一方、前年度と比較し減少したものととして、総務費は特別定額給付金の給付の終了による減、商工費は新型コロナウイルス感染症対策のための経済対策の減、教育費は小中学校大規模改修の減、公債費については、地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことによるものである。
 類似団体平均との比較では、労働費や商工費が大きく上回っている。主なものは、労働費では若者定住促進のための補助金等、商工費では中小企業への融資事業や新型コロナウイルス感染症対策のための経済対策などである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		95.95	93.26	86.43	70.86	67.02
 実質収支額		4.18	2.27	3.89	5.73	9.88
 実質単年度収支		▲ 7.05	▲ 9.30	▲ 7.50	▲ 15.69	▲ 0.07

分析欄

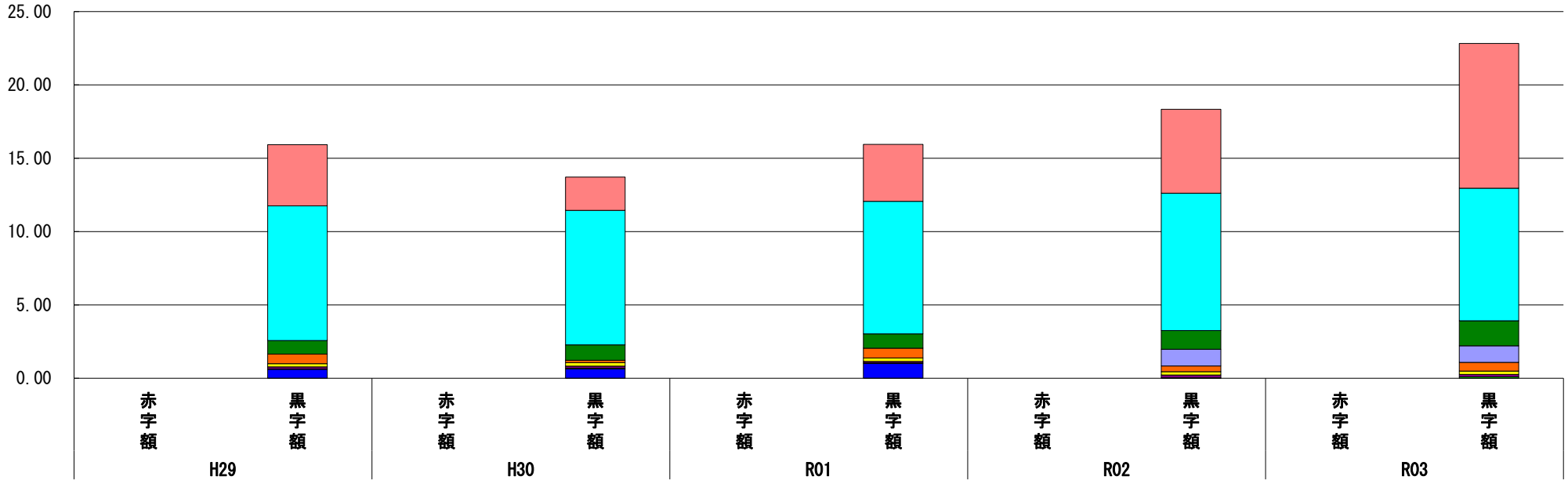
財政調整基金残高は、人口減少による税収減、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大等に備えた決算剰余金の積立teにより増加傾向にあったが、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策の経済対策実施に財政調整基金を活用したことから基金残高が減少している。令和3年度は、公共施設の更新に備えた政策的基金への積立teによる取崩しを行ったため、引き続き基金残高は減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.17	2.27	3.88	5.72	9.87
水道事業会計		9.18	9.18	9.04	9.37	9.04
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.92	1.04	0.97	1.27	1.71
下水道事業会計		-	-	-	1.14	1.13
介護保険事業特別会計		0.66	0.17	0.67	0.39	0.59
後期高齢者医療事業特別会計		0.21	0.23	0.23	0.23	0.23
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.15	0.15	0.11	0.19	0.16
観光施設事業特別会計		0.02	0.04	0.04	0.02	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.61	0.64	1.00	0.01	0.00

分析欄

実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。

令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の縮小を余儀なくされたことなどから一般会計の黒字額は前年より4.15ポイント増加した。

今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

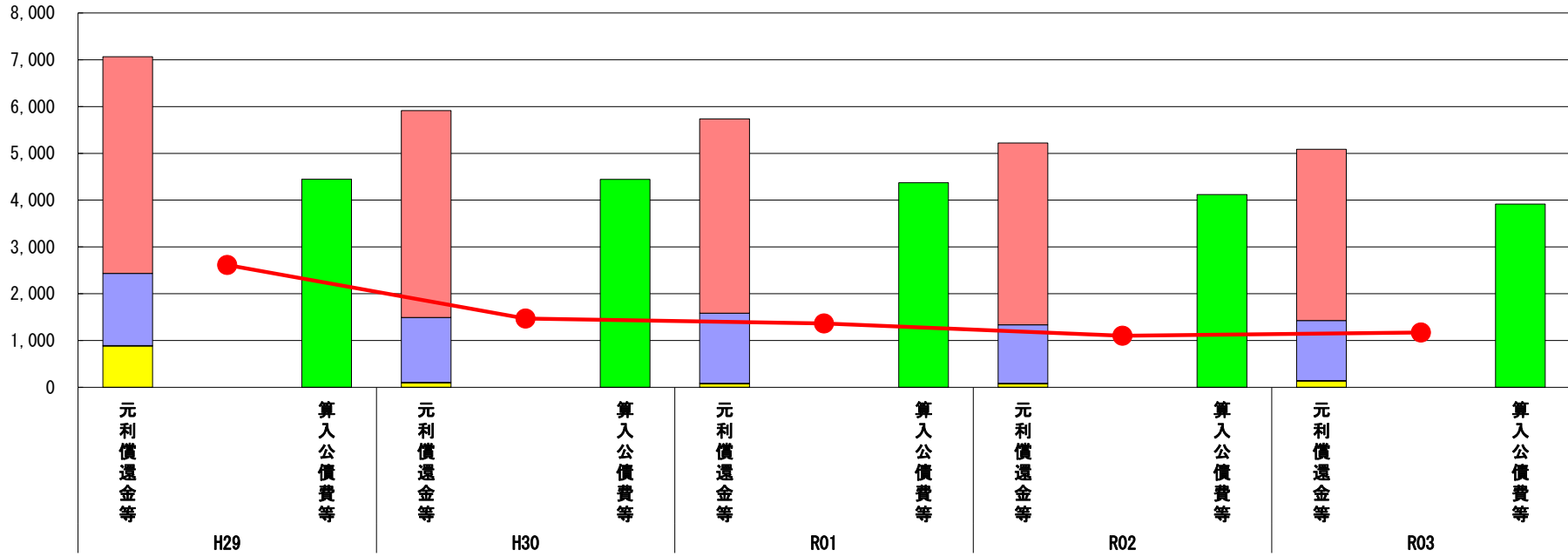
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,628	4,420	4,149	3,886	3,659
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,543	1,387	1,499	1,250	1,283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		883	98	78	77	136
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,449	4,444	4,371	4,120	3,917
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,614	1,470	1,364	1,102	1,170

分析欄

実質公債費比率の分子は、地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことにより、令和2年度まで減少していたものの、令和3年度は微増となった。主な要因は、元利償還金が減少に伴い算入公債費が減少したことによる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

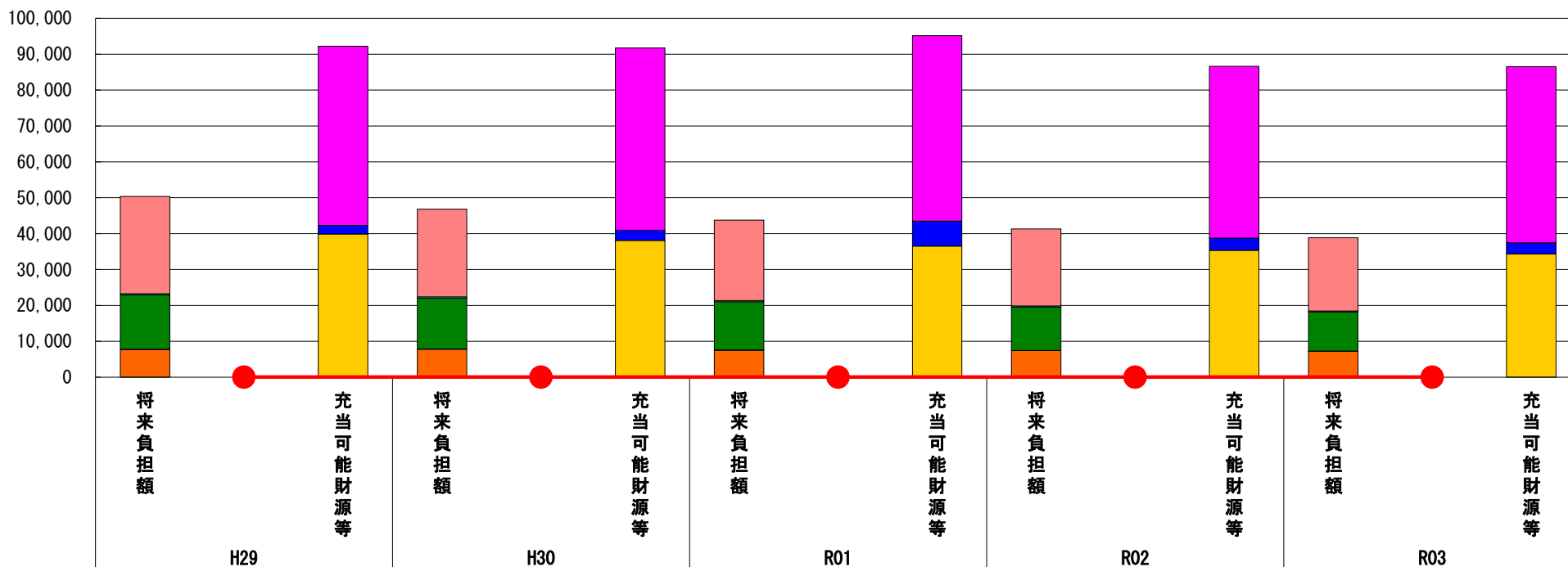
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,071	24,439	22,450	21,472	20,408
	債務負担行為に基づく支出予定額		366	335	305	271	239
	公営企業債等繰入見込額		15,085	14,214	13,425	12,122	10,920
	組合等負担等見込額		45	37	27	18	9
	退職手当負担見込額		7,783	7,806	7,570	7,425	7,276
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		49,947	50,806	51,687	47,860	49,089
	充当可能特定歳入		2,399	2,837	6,945	3,424	3,089
	基準財政需要額算入見込額		39,890	38,102	36,546	35,342	34,363
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 41,884	▲ 44,915	▲ 51,401	▲ 45,317	▲ 47,689

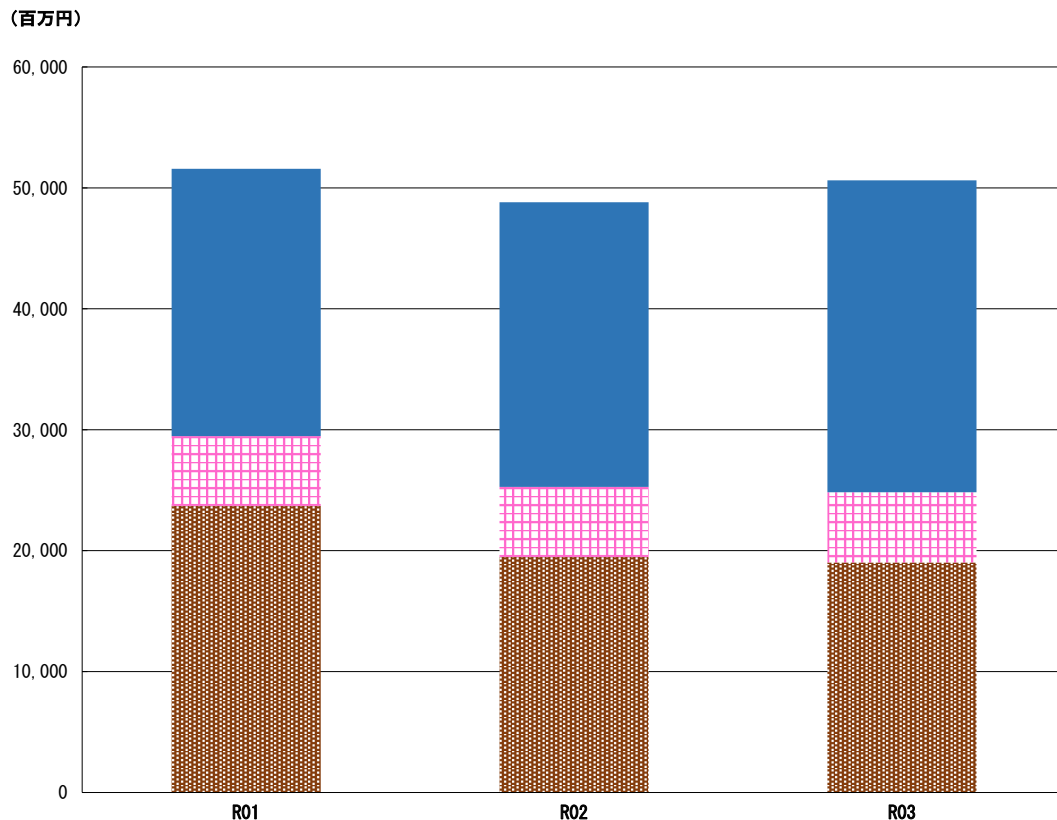
分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。

令和3年度においても、公債費等の義務的経費の削減等により、数値の改善傾向が続いている。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		23,699	19,478	19,027
減債基金		5,771	5,791	5,806
その他特定目的基金		22,105	23,545	25,788
夢・まちづくり基金		4,821	4,832	4,528
ごみ処理施設整備基金		3,871	4,167	4,458
公共施設整備基金		2,550	2,799	3,205
職員退職手当基金		3,188	3,037	2,915
福祉健康基金		1,940	1,948	1,826
基金残高合計		51,575	48,813	50,621

令和3年度

岐阜県高山市

基金全体

(増減理由)

橋りょう長寿命化、道路改良、小学校校長寿命化改修工事等の実施に伴う「公共施設整備基金」は、約1.2億円の取崩しを行った一方で、公共施設の更新を見据えて計画的に積立てを行っている「ごみ処理施設整備基金」「市民文化会館整備基金」「学校給食センター整備基金」「公共施設整備基金」に合わせて1.3億円の積立てを行った。また、寄付金を積み立てた「飛騨高山ふるさと基金」を約4.6億円の取崩し、約1.6億円を積立てたことなどにより、基金全体として約1.8億円の増加となった。

(今後の方針)

合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については個別に基金を設置し、計画的に積立てを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金8億円を積み立て、公共施設の更新を見据えた政策的基金への積立てを行うため1.3億円の取崩しを行ったが、令和3年度には前年度のような新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策の財源としての取り崩しが発生しなかったため、利息分の積立分により、基金の残高は前年度と比べて約5億円の減にとどまった。

(今後の方針)

公共施設の更新に備えた政策的基金積立てのための取崩しを予定している。

減債基金

(増減理由)

利息分の積立てにより約0.2億円の増加となった。

(今後の方針)

新たな積み増し等は予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、継続して利息分の積立てを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

夢・まちづくり基金：まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため
公共施設整備基金：公共施設及び社会基盤の整備に要する経費に充当するため

(増減理由)

夢・まちづくり基金：まちづくり活動への支援、学校給食費の負担軽減などに対し約3億円の基金の取崩しを行ったことにより約3億円の減
公共施設整備基金：平成29年度に基金を新設。橋りょう長寿命化、道路改良などに対し0.7億円、小中学校校長寿命化改修工事などに対し0.5億円の取崩しを行ったとともに、公共施設の更新に備え5億円の積立てを行ったことにより、約4億円の増加

(今後の方針)

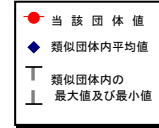
公共施設整備基金：当面の積立目標を6.4億円に設定し、令和7年度まで毎年5億円程度を積立予定
ごみ処理施設整備基金：積立目標を5.0億円に設定し、令和5年度まで毎年3億円を積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

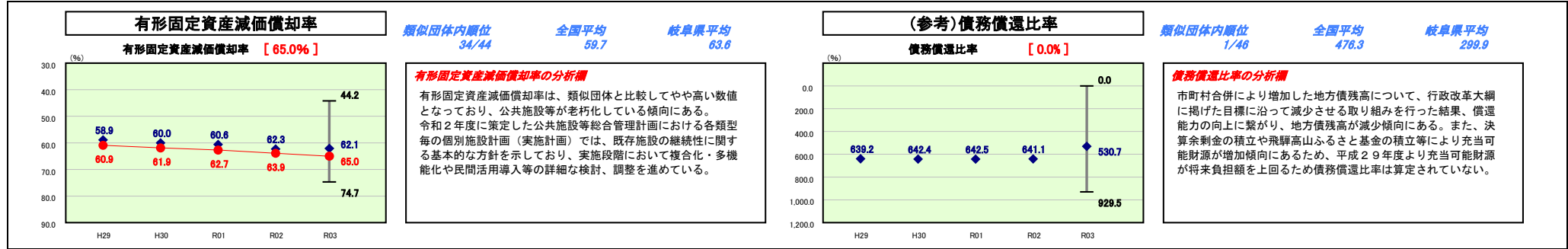
令和3年度

岐阜県高山市

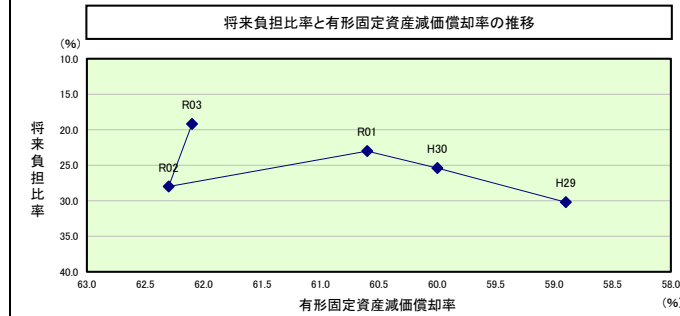
人口	85,463	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,683	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	59,386,113	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,112,798	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	2,804,900	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	28,391,014	千円			
地方債現在高	20,347,299	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

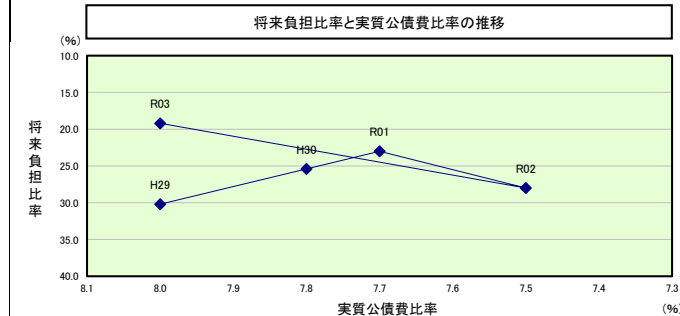


分析欄
市町村合併により人件費や公債費などの行政経費が増大したため、将来の財政負担軽減のために地方債残高の縮小など行政経費の抑制に努めた結果、平成22年度から将来負担比率は算定されていない。
一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別施設計画（実施計画）では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、実施段階において複合化・多機能化や民間活用導入等の詳細な検討、調整を進めている。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	60.9	61.9	62.7	63.9	65.0
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	19.2
	有形固定資産減価償却率	58.9	60.0	60.6	62.3	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、前年度に比べて0.5ポイント減少、類似団体内平均値と比べると3.0ポイント下回る状況となっている。地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことなどにより、類似団体内平均値をR3年度も下回る状況となった。財政計画上、今後減速していく見込みである。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.9	8.8	7.6	5.5	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	28.0	19.2
	実質公債費比率	8.0	7.8	7.7	7.5	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

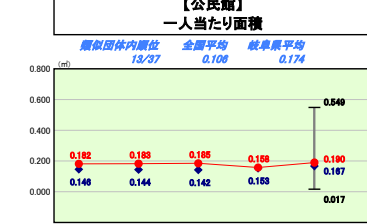
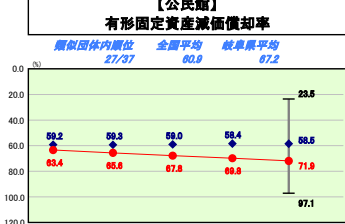
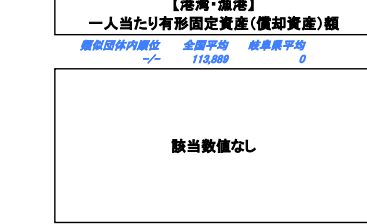
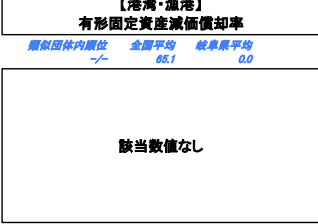
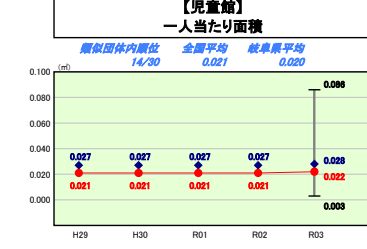
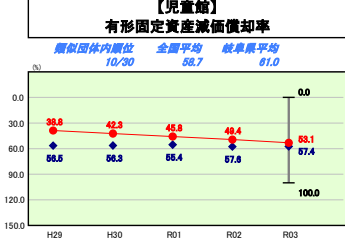
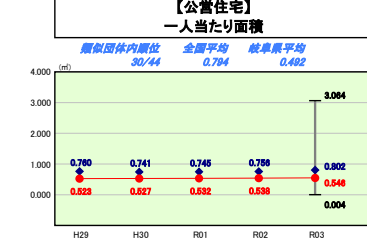
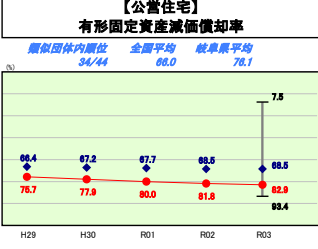
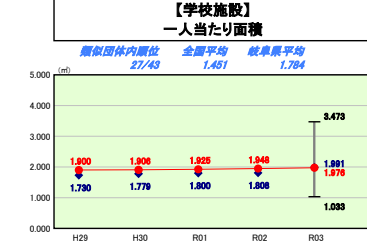
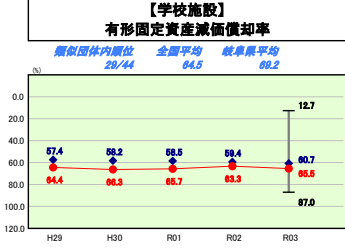
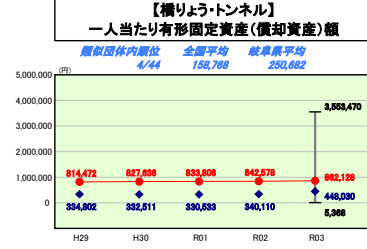
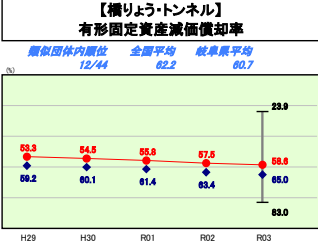
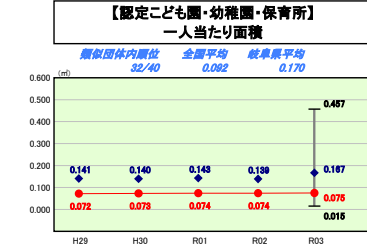
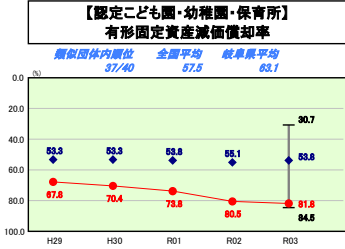
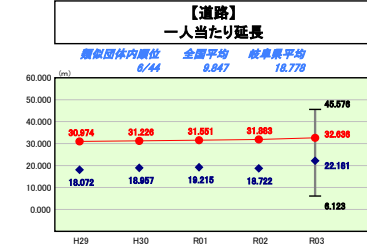
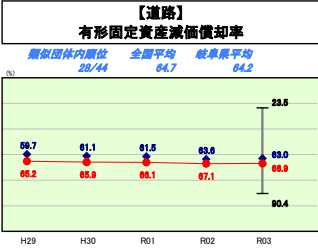
令和3年度

岐阜県高山市

人口	85,463	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,683	人(04.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	50,386,113	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,112,788	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実収支	2,804,900	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	28,391,014	千円			
地方債現在高	20,347,299	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅、公民館であり、特に高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅である。
 令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、施設の廃止、統合に向けた検討や施設の更新に向けて取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

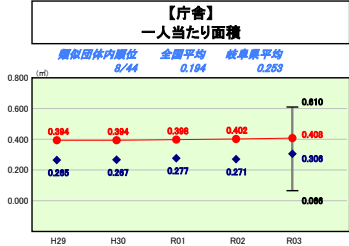
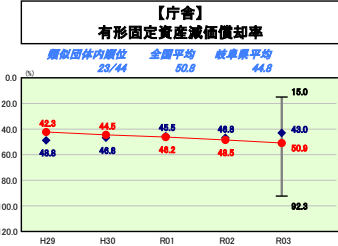
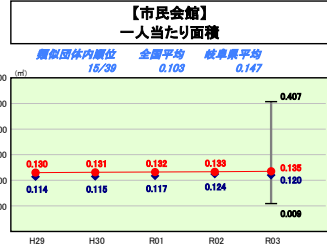
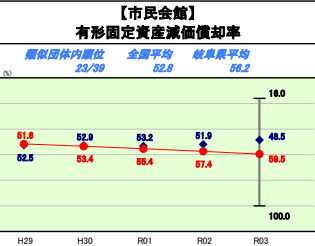
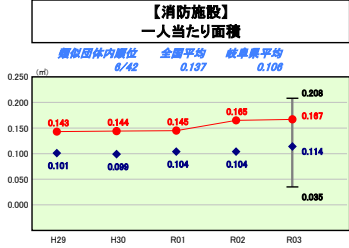
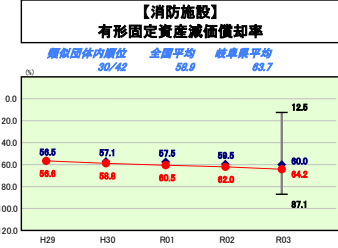
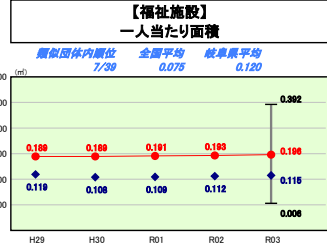
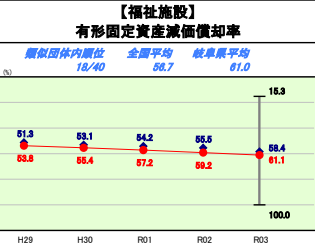
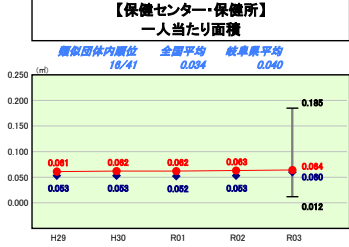
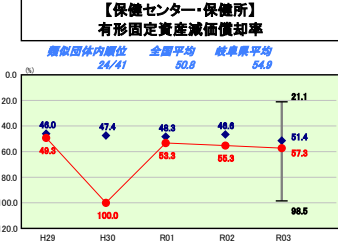
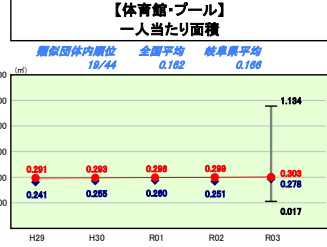
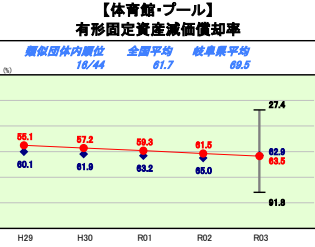
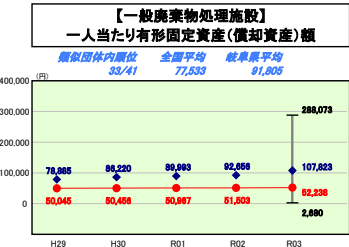
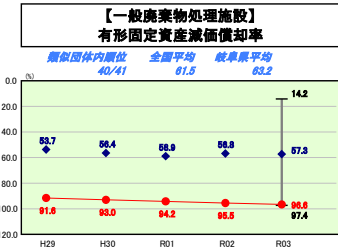
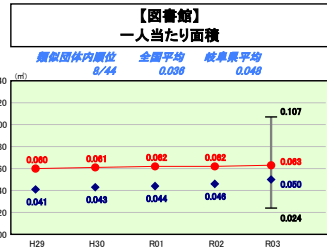
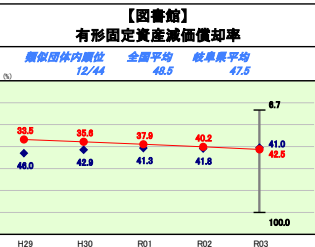
令和3年度

岐阜県高山市

人口	85,463 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,683 人(04.1.1現在)	運前実赤字比率	- %
面積	2,177.61 km ²	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	50,386,113 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	54,112,788 千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	2,804,900 千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	28,391,014 千円		
地方債現在高	20,947,299 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

市町村合併により広大な面積を有する当市は、市民の利便性等を確保するため複数の施設が必要となるため、福祉施設、図書館、消防施設、庁舎において一人当たり面積が類似団体との比較で大きくなっている。
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率はすべての施設で高く、特に高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設である。
 一般廃棄物処理施設が著しく高い比率となっており老朽化が進んでいるが、令和8年度の運用開始を目指し建設事業を進めているところである。
 保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率H30は100%となっているが、正しくは51.3%となる。